

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成15年3月10日
【中間会計期間】 第99期中（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）
【会社名】 株式会社アルバック
【英訳名】 ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 久三
【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】 (0467)89 - 2033(大代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 本吉 光
【もよりの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目10番3号 服部ビル内
【電話番号】 (03)3535 - 6381(大代表)
【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 福田 隆
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成12年 7月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 7月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成12年 7月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成13年 7月1日 至 平成14年 6月30日
売上高 (百万円)	60,913	59,149	50,166	147,431	126,129
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,058	1,314	2,383	9,004	1,991
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	2,586	1,604	2,180	5,088	668
純資産額 (百万円)	37,463	37,778	37,556	39,975	40,101
総資産額 (百万円)	161,485	176,479	166,199	181,373	160,276
1株当たり純資産額 (円)	1,155.28	1,164.98	1,158.13	1,232.73	1,236.62
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 () (円)	79.77	49.48	67.25	156.90	20.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.2	21.4	22.6	22.0	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,421	7,543	6,099	15,908	6,192
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,195	5,998	3,777	8,415	11,768
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,358	11,950	3,871	24,484	5,795
現金及び現金同等物の中間(期末)残高 (百万円)	9,606	8,555	9,238	10,103	10,389
従業員数 (名)	3,490	3,698	3,672	3,614	3,658

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成12年 7月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 7月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成12年 7月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成13年 7月1日 至 平成14年 6月30日
売上高 (百万円)	42,699	43,250	32,492	105,302	90,378
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,719	1,852	3,272	4,048	1,144
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	1,309	1,151	2,226	2,106	591
資本金 (百万円)	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850
発行済株式総数 (株)	32,428,438	32,428,438	32,428,438	32,428,438	32,428,438
純資産額 (百万円)	25,217	24,213	23,573	25,915	26,004
総資産額 (百万円)	98,810	113,591	105,152	121,316	109,114
1株当たり純資産額 (円)	777.63	746.68	726.93	799.16	801.91
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 () (円)	40.37	35.52	68.67	64.96	18.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	10.00	7.00
自己資本比率 (%)	25.5	21.3	22.4	21.4	23.8
従業員数 (名)	1,111	1,154	1,176	1,149	1,186

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に関して、以下のとおり、主要な関係会社の異動がありました。

- (1)事業内容の重要な変更
特筆すべき重要な変更はありません。
- (2)主要な関係会社の異動

真空関連事業

真空装置、部品等の販売会社であるアルバック東日本(株)(連結子会社)は、高山アルバック(株)(非連結子会社)と平成14年7月1日に合併し、アルバック イーエス(株)と名称変更いたしました。

その他の事業

特にありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

合併

連結子会社であるアルバック東日本(株)は、高山アルバック(株)との合併により、アルバックイーエス(株)となりました。合併後の同社の状況は次のとおりであります。

- (名称) アルバック イーエス株式会社
- (住所) 東京都港区浜松町1丁目2番11号
- (資本金) 9,000万円
- (主要な事業の内容) 真空装置、部品等の販売
- (議決権に対する提出会社の所有割合) 100%(うち間接所有割合33%)
- (関係内容) 東日本地域における当企業集団が製造している真空装置、部品の販売を主な目的としております。
当社との関係は、販売委託会社という関係になります。

4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成14年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
真空関連事業	2,714
その他の事業	584
全社(共通)	374
合計	3,672

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成14年12月31日現在

従業員数(名)	1,176
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、関連会社を含めてアルバック関連労組協議会を組織し、活動を行っております。

各社の労働組合の状況は以下の通りとなっております。

平成14年12月31日現在

労働組合名	組合員数(名)
アルバック労働組合	771
アルバックテクノ労働組合	285
日本リライアンス労働組合	138
アルバック成膜労働組合	192
真空冶金労働組合	80
アルバック機工労働組合	24
アルバック理工労働組合	27
計	1,517

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、IT関連製品の在庫調整が一巡したことにより下げ止まりに向けた動きが現れはしたものの、デフレや株価の下落を背景に設備投資が回復いたしませんでした。

一方、海外におきましては、米国における企業会計不信問題の広がりやイラク情勢の先行きの不透明感などを背景に減速傾向を示しました。

当企業集団の主要な顧客である半導体や電子機器関連の業界では、カメラ付き携帯電話や大型テレビなど高付加価値、高額製品の一部製品に需要増がでたものの、依然として力強さに欠け、回復への不透明感が強まっております。

当企業集団はそのような状況に対処するため、新製品の市場投入とアルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、装置の標準化を中心とした抜本的なコストダウンを図るとともに、人件費、経費の削減を行うことにより、固定費の大幅な圧縮を進めてまいりました。

しかし、顧客からの強い値引き要求による販売価格の下落、マーケットシェア拡大のための低価格での戦略受注に対し、コストダウンが追従できなかったことから減収減益となりました。当中間連結会計期間の業績は受注高698億8百万円と前年同期に比べ206億30百万円（41.9%）増加し、売上高につきましては、501億66百万円と前年同期に比べ89億82百万円（15.2%）減少いたしました。当中間連結会計期間の損益につきましては、経常損失23億83百万円となりました。また、中間純損失につきましては、21億80百万円となりました。

事業の種類別の業績につきましては以下のとおりになります。

（真空関連事業）

ディスプレイを始めとする一般電子部品製造装置におきましては、韓国、台湾において第5世代液晶ディスプレイや低温ポリシリコンTFTなどの設備投資が積極的に行なわれましたが、半導体製造装置につきましては、市場の回復が遅れ低調でありました。

その結果、真空関連事業につきましては、受注高は国内外あわせて597億90百万円と前年同期に比べ202億60百万円（51.2%）増加し、売上高につきましては、398億12百万円と前年同期に比べ102億29百万円（20.4%）減少いたしました。また、営業損失は21億61百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、受注高は国内外あわせて100億17百万円と前年同期に比べ3億70百万円（3.8%）増加し、売上高につきましては、103億54百万円と前年同期に比べ12億47百万円（13.6%）増加いたしました。また、営業利益は5億97百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少と仕入債務の増加等の要因により、60億99百万円のプラス（前年同期比136億42百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をともなう有形固定資産および無形固定資産の取得等により、37億77百万円のマイナス（前年同期比22億21百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等の要因により、38億71百万円のマイナス（前年同期比158億21百万円減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、92億38百万円（前期比11億51百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	43,444	81.8
その他の事業	10,354	113.6
合計	53,798	86.5

(注) 1. 金額は販売価格をもって表示してあります。

2. 受注生産品は、当中間連結会計期間に販売した製品を販売価格をもって表示しております。

3. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	59,790	151.2	54,908	125.0
その他の事業	10,017	103.8	6,045	102.5
合計	69,808	141.9	60,954	122.4

(注) 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	39,812	79.5
その他の事業	10,354	113.6
合計	50,166	84.8

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合

品目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 （百万円）	割合（％）	販売高 （百万円）	割合（％）
一般電子部品製造装置	24,263	48.5	21,140	53.1
半導体製造装置	12,218	24.4	5,814	14.6
コンポーネント	7,669	15.3	8,091	20.3
その他	5,892	11.8	4,765	12.0
計	50,042	100.0	39,812	100.0

(注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。

3【対処すべき課題】

当企業集団の主要な顧客である半導体や電子機器関連の業界におきましては、一部、底を打ち回復しつつあるものの、半導体需要は依然、力強さがなく、先行きの不透明感は否めない状況にあります。

このような著しい変化を伴う厳しい環境の中で、当企業集団の経営基本方針である「顧客満足の増進」「生産技術の革新」「独創的な商品開発」「自由闊達な組織」「企業価値の向上」を柱として次の経営戦略を重点的に実施してまいります。

コストダウン戦略

当企業集団の製造装置におきましては、顧客からの強い販売価格の引下げの要求が強く、かつ受注生産が大部分をしめ、多品種少量生産が多く、その需要サイクルはますます短くなっております。このような状況において、収益圧迫への影響が大きくなりコストダウンや生産効率の向上が至上命題となっております。そこで当企業集団は、当社を中心としたユニット化、モジュール化による標準化活動を実施し、完全標準化機種を選定、16機種を市場に投入いたしました。これにより、多品種少量生産品中心でありながら、コストダウンを推進する体制を整えました。

また、購入部品の標準価格の設定および一本化を実施し、当企業集団の事業拠点間における価格差を是正する調達方法を確立し、更に海外現地法人による海外調達ルールを改訂し、より強力で最適な調達が可能システムを構築いたしました。

以上の施策を今後も継続して行うことに加え、開発、設計、調達、製造検査など抜本的標準化を推進いたします。また、海外調達の推進だけでなく大型部品の機械加工処理工場の建設を行います。更に、標準化機種を増やすことなどの戦略をもって、コストダウンと装置納入後の追加費用の減少を実現し収益構造の改革を継続いたします。

受注拡大戦略

当企業集団においては、高成長が期待されるフラットパネルディスプレイにおいて、 α Si（アモルファスシリコン）TFT製造装置、有機EL製造装置、低温Poly-Si（ポリシリコン）TFT製造用プラズマCVDなど独創的な技術開発によって、高シェアを確保しております。シェアを確保しつつ、受注を拡大するために、24時間サポート、技術者派遣を行うファクトリーアウトソーシング、メンテナンス部品洗浄・表面処理など、顧客の生産をサポートするカスタマーサポート体制を充実し、顧客の信用を確立いたします。

更に、当企業集団は、中期的に成長が期待できるエネルギー・環境分野において、永久磁石製造一貫ラインを始めとして、製造装置、プロセス技術などのソリューションを提供する体制を持つことで拡販活動を推進いたします。

営業体制の強化策といたしましては、当企業集団において積極的にアルバックソリューションズを推進することに加え、近年、製造装置とプロセス技術を組み合わせた提案が受注獲得の必須条件になっていることから、製造装置とプロセス技術を合わせて販売する体制を整備いたします。

具体的には、平成13年6月に半導体技術研究所を富士裾野に開設し半導体製造装置の販売体制を確立いたしました。また、平成14年には茅ヶ崎本社工場にデモルームを開設し、一般電子部品製造装置を顧客と共に開発する体制を整備します。

これにより、プロセス技術を開発した開発部員と製造装置技術員が営業サポートを行うことが可能になり、独創的な技術の総合的な提供が可能となります。

新商品開発戦略

一般電子部品分野におきましては、有機E L製造装置や大型基板ディスプレイ（第6世代以降、プラズマディスプレイテレビ）製造装置、光学薄膜、Cat - CVD装置など独創的な技術開発を推進し、トップシェアの獲得を目指します。

また、半導体分野におきましては、Low - k・Cu用成膜、エッチング装置、不揮発性メモリー（FeRAM, MRAM）製造装置、化合物半導体製造装置をソリューションで提供する装置およびプロセス開発を行います。更に、一般産業機器、コンポーネントにおきましては、光触媒成膜装置、うず電流膜厚計、バイオセンサーなど特徴のある製品開発を進めます。

新規事業戦略

材料、サービス、デバイス生産など各事業分野における新規ビジネスを、アルバックソリューションズを通じて行います。材料においては、超微粒子技術の応用ビジネスを積極展開いたします。サービスについてはカスタマーサポートパッケージの提供により新たなビジネスを拡大展開いたします。特に、常に顧客の至近距離にサポートセンターを設置する方針のもと、カスタマーサポートセンターの新設を推進いたします。また、電子部品製造技術を利用したデバイス生産の検討を開始いたします。

更に、コンポーネントの応用ビジネスとして、家電製品や調理器具等の民生用真空ポンプの生産を拡大いたします。

グローバル化戦略

成長する地域である韓国、台湾、中国を中心に事業を拡大いたします。当企業集団は韓国において一般電子部品製造装置の現地生産工場を稼働いたしておりますが、その豊富な経験を生かし、中国上海市に電子部品製造装置の生産の準備を開始いたしました。また中国寧波市に平成13年5月真空ポンプ専用工場として本格的な生産体制を整備しましたが、生産量が急増したため生産工場の増設を開始いたしました。更に今後、急成長する中国市場において電子部品製造装置の生産工場の検討を開始いたします。

納入装置におけるカスタマーサポートにおきましては、台湾桃園県に桃園C I P工場を、シンガポールにサービス会社を設立し、主要なアジア地域におけるサービス体制を確立いたしました。

更に、台湾や中国など急速に成長する地域でのCS（カスタマーサポート）ソリューションパッケージを主体としたカスタマーサポート体制を充実いたします。

当企業集団は以上の重点戦略を踏まえ、真空技術の中核技術として装置、材料、サービスなど総合的なソリューションを提供する企業集団として事業の拡大に努めます。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

当企業集団は、真空技術を応用し次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱と考えております。2000年12月より稼動を開始いたしました半導体技術研究所をはじめ、技術開発部、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所の各開発拠点におきまして活発な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、Low-k成膜、FeRAM等の半導体分野および有機EL、大型基板ディスプレイ等の電子部品分野を中心に積極的な開発投資を行い大きな成果をあげております。一方、超微粒子技術や半導体デバイス等でも独創的な技術を開発し、新たなニーズを開拓いたしております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、21億55百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

真空関連事業

(1) 4チャンネル水晶振動子型バイオセンサーの開発

動植物の遺伝子に関する解析研究が著しく前進している昨今、蛋白質等の生体材料機能を調べる研究が注目をされております。当社は、東京工業大学の研究成果を事業化するベンチャー企業「株式会社イニシウム」と協力し、この調査研究に使用できる高性能センサーを開発し、事業化に目処をつけました。このセンサーは、時計部品に使われる水晶振動子を使用したもので、振動子の周波数の変化を調べる事で、病気に関わる蛋白質の発見や遺伝子の機能解析に使用できます。

(2) 銀ナノペーストを用いた回路印刷技術の開発

多層回路基板を作る場合、レジストの塗布、エッチング処理など、工程が複雑な上にウエット処理が必要となり、価格、納期、廃液処理で様々な課題を抱えております。ハリマ化成株式会社、有限会社アトムニクス研究所、大阪大学と共同開発した回路形成技術は、直径5ナノメートル（1ナノメートルは10億分の1メートル）の銀の超微粒子を利用し、インクジェットプリンタによって基板に回路を直接描くもので、プリント感覚で基板を生産する事が可能です。また、全工程がドライなので、廃液処理が要らず環境にやさしく、製造コストも大幅に削減できます。

(3) アルミCVD技術の開発

半導体デバイス製造過程で、コンタクトホールという細長い円柱状の空間にアルミを埋める工程があります。アスペクト比（円柱の円の直径と長さの比）が10を超えるような細長い円柱形の場合、その中をアルミで完全に満たす事は従来の技術では非常に難しいと言われてきました。

今回、異なったガスを真空中に入れ、ガスの反応によって得られた物質を体積させるCVD（化学的気相成長法）技術を開発いたしました。更に、この技術は、半導体デバイスの製造コスト削減や低コンタクト抵抗化も実現いたします。

(4) BM-SIS法によるCu配線技術の開発

次世代半導体デバイス製造に向けて、これまでのSIS（Self-Ionized Sputtering）技術を改良したBM-SIS（Bias Modulation SIS）技術を開発いたしました。これにより100ナノメートル以下のコンタクトホールへのCu配線を行なう埋め込み技術を確立いたしました。

これは、スパッタされた原子のイオン化、ウエハへの到達効率を上げるとともに、基板バイアスを揺動することで、より細かい穴への埋め込みを実現するものです。次世代半導体デバイスの製造に最も安定したスパッタリング技術の利用開始に目処をつけました。

(5) 次世代FeRAM用高温エッチング技術の開発

ICカード用のメモリーとして注目を浴びているFeRAMは、携帯電話などへの応用も始まったと言われておりますが、その生産に当たっては、素子に使用される材料が常温では反応しにくい物が多く、エッチング加工に難点がありました。この問題を解決するため、400℃までの高温加熱と高速エッチングを同時に行なう技術を開発いたしました。更に、この技術を組み込んだエッチング装置で、良好な安定性と再現性、生産性を実現いたしました。

当事業に係る研究開発費は、21億20百万円であります。

その他の事業

高性能次世代ULSI用低抵抗材料の開発による消費電力削減

トランジスタのうち消費電力量の大きいものはゲート電極やバリアー材であり、これらはTi、Ta等の高融点活性金属が使用されております。消費電力を削減するには、これら材料中の含有酸素量を低減して接触抵抗を下げる必要がありますが、これらの材料は酸素との親和力が強く、特にTiは一旦精製されると酸素含有量を低減することは従来の技術では困難とされておりました。

本開発では、電気化学法を実用化し、Ti中の酸素含有量を30ppmにまで低減し、得られたTi材料を超高真空EB溶解により、酸素50ppm以下のTiターゲットを開発するものです。

当事業に係る研究開発費は、34百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

取得

当中間連結会計期間において、主要な設備の取得はありません。

除却

当中間連結会計期間において、主要な設備の除却はありません。

(2) 国内子会社

取得

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (面積千m ²)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
アルバック 九州株式会社	鹿児島事業所 (鹿児島県 始良郡)	真空関連事業	クリーンル ーム増改築	145	-	-	-	145	-

除却

当中間連結会計期間において、主要な設備の除却はありません。

(3) 在外子会社

取得

当中間連結会計期間において、主要な設備の取得はありません。

除却

当中間連結会計期間において、主要な設備の除却はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社の本社工場における建物の増設は、計画の見直しによって延期となり、平成15年6月完成予定となりました。

また、寧波愛発科真空技術有限公司において、平成15年4月に完了予定であった工場増設は、設備計画の変更により、平成15年9月完成予定となりました。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画について完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
ULVAC KOREA, Ltd.	平澤工場 (韓国平澤市)	真空事業関連	建物の増設	358	-	自己資金	平成15年 4月	平成15年 10月
アルバック テクノ株式会社	ケミカルセン ター (青森県八戸 市)	真空事業関連	陽極酸化設備 の新設	350	-	借入金	平成15年 1月	平成15年 6月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当企業集団の製品および装置は、主に、受注生産によっておりますので同製品および装置であっても、性能が一様ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年3月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,428,438	32,428,438	非上場・非登録	-
計	32,428,438	32,428,438	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年12月31日	-	32,428,438	-	3,850	-	2,859

(4) 【大株主の状況】

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	3,582	11.04
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,224	9.94
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	2,405	7.41
新星和不動産株式会社	大阪府大阪市北区西天満5-6-4	1,718	5.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,604	4.94
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	1,604	4.94
包括信託受託者三井アセット 信託銀行株式会社(委託者 株式会社三井住友銀行)注)	東京都港区芝3-23-1	1,604	4.94
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-15-14	869	2.68
星光ビル管理株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-4-1	734	2.26
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	701	2.16
計	-	18,048	55.65

注) 包括信託受託者 三井アセット信託銀行株式会社の持株数1,604千株(持株比率4.94%)は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社三井住友銀行に留保されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,402,900	324,029	-
単元未満株式	普通株式 21,738	-	-
発行済株式総数	32,428,438	-	-
総株主の議決権	-	324,029	-

【自己株式等】

平成14年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(株)アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	200	-	200	0.00
三弘アルバック(株)	名古屋市名東区高間 町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	3,800	-	3,800	0.01

2【株価の推移】

非上場・非登録のため該当事項はありません。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第98期中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第99期中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）及び前中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年6月30日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		9,028		10,148		10,842		
2.受取手形及び売掛金	4	60,054		45,367		55,198		
3.有価証券		16		9		19		
4.たな卸資産		47,904		46,373		34,571		
5.繰延税金資産		1,556		3,151		2,301		
6.その他		5,915		5,941		2,392		
7.貸倒引当金		745		272		349		
合計		123,730	70.1	110,719	66.6	104,977	65.5	
固定資産								
(1)有形固定資産	2							
1.建物及び構築物		28,266		28,862		28,712		
減価償却累計額		14,276	13,990	15,160	13,702	14,712	14,000	
2.機械装置及び運搬 具		28,340		31,220		30,897		
減価償却累計額		16,381	11,959	18,272	12,948	17,248	13,648	
3.工具器具及び備品		8,676		8,632		8,500		
減価償却累計額		6,883	1,792	7,165	1,466	6,981	1,519	
4.土地			7,537		7,553		7,534	
5.建設仮勘定			5,535		7,982		6,456	
計			40,815	23.2	43,653	26.3	43,159	26.9
(2)無形固定資産			578	0.3	706	0.4	719	0.5
(3)投資その他の資産								
1.投資有価証券	2		6,098		6,200		6,606	
2.繰延税金資産			2,767		2,519		2,401	
3.差入保証金			1,240		1,260		1,226	
4.その他			1,228		1,155		1,190	
5.貸倒引当金			25		29		29	
計			11,310	6.4	11,106	6.7	11,395	7.1
合計			52,703	29.9	55,467	33.4	55,274	34.5
繰延資産								
1.試験研究費			40		10		20	
2.社債発行差金			3		2		2	
3.その他			0		-		0	
合計			45	0.0	12	0.0	24	0.0
資産合計			176,479	100.0	166,199	100.0	160,276	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	34,225		33,437		22,133	
2. 短期借入金	2	47,081		38,332		42,890	
3. 未払法人税等		181		312		1,007	
4. 繰延税金負債		33		0		0	
5. 賞与引当金		863		855		1,005	
6. 製品保証引当金		1,495		1,513		1,323	
7. その他	4	14,493		14,097		12,946	
合計		98,373	55.7	88,550	53.3	81,306	50.7
固定負債							
1. 社債	2	3,000		3,000		3,000	
2. 長期借入金	2	25,845		24,907		24,025	
3. 繰延税金負債		1		0		-	
4. 退職給付引当金		5,663		6,565		6,189	
5. 役員退職慰労引当金		964		934		1,089	
6. 連結調整勘定		16		10		15	
7. その他		292		256		261	
合計		35,783	20.3	35,674	21.4	34,581	21.6
負債合計		134,157	76.0	124,224	74.7	115,888	72.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,543	2.6	4,418	2.7	4,286	2.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,850	2.2	-	-	3,850	2.4
資本準備金		2,859	1.6	-	-	2,859	1.7
連結剰余金		31,465	17.8	-	-	33,738	21.0
その他有価証券評価差 額金		214	0.1	-	-	141	0.0
為替換算調整勘定		181	0.1	-	-	205	0.1
自己株式		0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		37,778	21.4	-	-	40,101	25.0
資本金		-	-	3,850	2.3	-	-
資本剰余金		-	-	2,859	1.7	-	-
利益剰余金		-	-	31,271	18.8	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	136	0.1	-	-
為替換算調整勘定		-	-	288	0.1	-	-
自己株式		-	-	0	0.0	-	-
資本合計		-	-	37,556	22.6	-	-
負債、少数株主持 分及び資本合計		176,479	100.0	166,199	100.0	160,276	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		59,149	100.0	50,166	100.0	126,129	100.0
売上原価		50,606	85.6	41,955	83.6	105,671	83.8
売上総利益		8,542	14.4	8,211	16.4	20,457	16.2
販売費及び一般管理費	1	9,802	16.5	9,759	19.5	18,181	14.4
営業利益又は営業損失()		1,259	2.1	1,547	3.1	2,276	1.8
営業外収益							
1. 受取利息		27		19		52	
2. 受取配当金		2		6		27	
3. 受取手数料		105		152		197	
4. 受取賃貸料		29		36		79	
5. 為替差益		148		-		161	
6. 持分法による投資利益		166		82		342	
7. その他		206	686	168	466	457	1,318
営業外費用							
1. 支払利息		479		464		943	
2. たな卸資産除却損		0		6		93	
3. 賃貸資産経費		130		83		165	
4. たな卸資産評価損		-		627		160	
5. その他		131	741	121	1,302	239	1,604
経常利益又は経常損失()		1,314	2.2	2,383	4.8	1,991	1.5
特別利益							
1. 固定資産売却益		5		-		23	
2. 貸倒引当金戻入額		155		140		185	
3. 保険金収入		275		-		275	
4. 前期損益修正益		-		-		110	
5. その他		7	444	5	146	7	602

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	19		5		32				
2. 投資有価証券評価損		372		376		720				
3. ゴルフ会員権評価損		2		-		-				
4. その他		19	414	0.7	43	425	0.8	89	842	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失 ()			1,284	2.1		2,662	5.3		1,751	1.3
法人税、住民税及び 事業税	3	305			267			1,707		
法人税等調整額	3	142	448	0.7	936	668	1.3	262	1,445	1.1
少数株主利益			-	-		187	0.4		-	-
少数株主損失			128	0.2		-			363	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			1,604	2.7		2,180	4.3		668	0.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			33,576		-		33,576
連結剰余金減少高							
1. 配当金		324		-		324	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		182 (11)	506	- (-)	-	182 (11)	506
中間(当期)純利益又 は中間純損失()			1,604		-		668
連結剰余金中間期末 (期末)残高			31,465		-		33,738

		前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	2,859	2,859	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		2,859		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	33,738	33,738	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		-	-	2,180		-	-
2. 配当金		-	-	226		-	-
3. 役員賞与 (うち監査役賞与)		-	-	59 (0)	2,467	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		31,271		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(純 損失)		1,284	2,662	1,751
減価償却費		2,163	2,274	4,416
貸倒引当金の増加額 (減少額)		297	103	94
退職給付引当金の増 加額		365	377	894
役員退職慰労引当金 の増加額(減少額)		12	154	137
製品保証引当金の増 加額(減少額)		303	194	490
固定資産除却損		34	18	75
支払利息		479	464	943
持分法による投資利 益		166	82	342
売上債権の減少額		10,353	12,154	15,381
たな卸資産の減少額 (増加額)		1,917	11,896	11,485
仕入債務の増加額 (減少額)		15,106	8,609	27,300
未払消費税等の増加 額(減少額)		311	455	214
その他		1,103	1,285	3,367
小計		4,280	7,453	10,439
法人税等の支払額		2,872	955	3,456
利息及び配当金の受 取額		59	54	121
利息の支払額		449	453	911
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		7,543	6,099	6,192

		前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		169	523	253
定期預金の払戻によ る収入		71	65	176
有価証券の売却によ る収入		30	9	36
有価証券の取得によ る支出		0	-	0
投資有価証券の売却 による収入		3	1	14
投資有価証券の取得 による支出		154	83	774
貸付による支出		133	26	186
貸付金回収による収 入		45	53	164
固定資産取得による 支出		6,210	3,496	12,026
固定資産売却による 収入		546	281	1,161
その他		27	60	80
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		5,998	3,777	11,768
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 額(純減少額)		3,906	6,765	5,311
長期借入れによる収 入		10,776	6,180	16,918
長期借入金の返済に よる支出		2,338	3,027	5,400
配当金の支払額		324	226	324
少数株主への配当金 の支払額		70	32	86
その他		0	0	0
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		11,950	3,871	5,795

		前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		43	56	66
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,548	1,605	286
現金及び現金同等物の 期首残高		10,103	10,389	10,103
合併による現金及び現 金同等物の増加額		-	454	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,555	9,238	10,389

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック東日本(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司</p> <p>真空理工(株)は、アルバック理工(株)に、東北真空技術(株)は、アルバック東北(株)に、ULVAC TAIWAN Co., Ltd. は、ULVAC TAIWAN, Inc. に商号変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司</p> <p>なお、連結子会社アルバック東日本(株)は、平成14年7月1日付で持分法適用の非連結子会社高山アルバック(株)を合併し、アルバック イーエス(株)に商号変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック東日本(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司</p> <p>真空理工(株)は、アルバック理工(株)に、東北真空技術(株)は、アルバック東北(株)に、ULVAC TAIWAN Co., Ltd. は、ULVAC TAIWAN, Inc. に商号変更いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 11社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. VACUUM METALLURGICAL CO.AMERICA, INC. アルバックエルダー(株) ULCOAT U.S.A., Inc. VMC Europe G.m.b.H. 台湾真空冶金股份有限公司 ロックウェル・オートメーションサービス(株) 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり総資産、売上高、中間純損益、剰余金額等の観点からみても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 12社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. VACUUM METALLURGICAL CO.AMERICA, INC. アルバックエルダー(株) ULCOAT U.S.A., Inc. VMC Europe G.m.b.H. VMC TAIWAN CO., LTD (台湾真空冶金股份有限公司) ロックウェル・オートメーションサービス(株) 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金額等の観点からみても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 12社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. VACUUM METALLURGICAL CO.AMERICA, INC. アルバックエルダー(株) ULCOAT U.S.A., Inc. VMC Europe G.m.b.H. VMC TAIWAN CO., LTD (台湾真空冶金股份有限公司) ロックウェル・オートメーションサービス(株) 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD 高山アルバック(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益、剰余金額等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ULCOAT U.S.A., Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株) 高山アルバック(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ULCOAT U.S.A., Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 ULCOAT U.S.A., Inc. 高山アルバック(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	(3)持分法を適用していな い非連結子会社(10社) 及び関連会社(5社)に ついてはいずれも中間連 結純損益及び連結剰余金 に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても 重要性がないため、持分 法の適用から除外して おります。	(3)持分法を適用していな い非連結子会社(11社) 及び関連会社(5社)に ついてはいずれも中間連 結純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体とし ても重要性がないため、 持分法の適用から除外 しております。	(3)持分法を適用していな い非連結子会社(10社) 及び関連会社(5社)に ついてはいずれも連結純 損益及び連結剰余金に 及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体として 重要性がないため、持 分法の適用から除外 しております。
3. 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、日本 リライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真 空技術有限公司の中間決算 日は6月30日であり、真空 冶金㈱、UMAT㈱、(株)アルバ ック・コーポレートセンタ ー、アルバック機工㈱、及 びULVAC Technologies, Inc.の中間 決算日は9月30日であり ます。</p> <p>中間連結財務諸表の作成 にあたっては、6月30日が 中間決算日の連結子会社 については、中間連結決算日 現在で実施した仮決算に基 づく中間財務諸表を使用 し、9月30日が中間決算日 の連結子会社については、 同決算日現在の中間財務諸 表を使用しております。た だし、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引につ いては連結上必要な調整を 行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本 リライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真 空技術有限公司の中間決算 日は6月30日であり、真空 冶金㈱、UMAT㈱、(株)アルバ ック・コーポレートセンタ ー、アルバック機工㈱、及 びULVAC Technologies, Inc.の中間 決算日は9月30日であり ます。</p> <p>中間連結財務諸表の作成 にあたっては、6月30日が 中間決算日の連結子会社 については、中間連結決算日 現在で実施した仮決算に基 づく中間財務諸表を使用 し、9月30日が中間決算日 の連結子会社については、 同決算日現在の中間財務諸 表を使用しております。た だし、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引につ いては連結上必要な調整を 行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本リ ライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真 空技術有限公司の決算日は 12月31日であり、真空冶金 ㈱、UMAT㈱、(株)アルバ ック・コーポレートセンタ ー、アルバック機工㈱、及 びULVAC Technologies, Inc.の決算 日は3月31日であり ます。</p> <p>連結財務諸表の作成にあ たっては、12月31日が決算 日の連結子会社につ いては、連結決算日現在で 実施した仮決算に基づく 財務諸表を使用し、3月31 日が決算日の子会社につ いては、同決算日現在の 財務諸表を使用して おります。ただし、連結 決算日との間に生じた 重要な取引については 必要な調整を行って おります。</p>
4. 会計処理基準に 関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 たな卸資産...主として個 別法による原価法によ っております。 有価証券 満期保有目的の債 券 償却原価法(定 額法)	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 たな卸資産 左に同じ 有価証券 左に同じ	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 たな卸資産 左に同じ 有価証券 満期保有目的の債 券 償却原価法(定 額法)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の 市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は 全部資本直入 法により処理 し、売却原価 は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法に よる原価法 デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法 有形固定資産...定率法 のほか、親会社の研 究開発部門・富士裾 野工場及び賃貸用有 形固定資産について は、定額法を採用し ております。 ただし、平成10 年4月1日以降に取 得した建物(建物附 属設備を除く)につ いては、定額法を採 用しております。 なお、取得価額 が10万円以上20万円 未満の資産について は、3年間で均等償 却する方法を採用し ております。 また、耐用年数 については、主とし て、法人税法に規定 する方法と同一の基 準によっておりま す。 </p>	<p> デリバティブ 左に同じ (2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法 有形固定資産 左に同じ </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場 価格等に基づ く時価法(評 価差額は全部 資本直入法に より処理し、 売却原価は移 動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法に よる原価法 デリバティブ 左に同じ (2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法 有形固定資産 左に同じ </p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 連結子会社2社の試験研究費は、商法の規定する最長期間(5年間)で均等額の償却を行っております。</p> <p>ただし、連結子会社2社の研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。</p> <p>社債発行差金...商法の規定による社債償還期限で均等償却をしております。</p>	<p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 連結子会社1社の試験研究費は、商法の規定する最長期間(5年間)で均等額の償却を行っております。</p> <p>ただし、連結子会社1社の研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。</p> <p>社債発行差金 左に同じ</p>	<p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 連結子会社2社の試験研究費は、商法の規定する最長期間(5年間)で均等額の償却を行っております。</p> <p>ただし、連結子会社2社の研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。</p> <p>社債発行差金 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金...従業員に支給する賞与の当中間連結会計期間負担分として、支給対象期間に基づく当中間連結会計期間対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金...販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため計上したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金...従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による中間期末要支給額の100%額であります。</p>	<p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p>	<p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」(前中間連結会計期間39百万円)は、当中間連結会計期間において、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年6月30日現在)	
1		1	偶発債務 (1)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ULVAC G.m.b.H. 1百万円 (EUR13千) (2)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 タイゴールド(株) 420百万円 ULVAC SINGAPORE 6 PTE LTD (SG\$30千) 計 426	1	偶発債務 (1)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ULVAC G.m.b.H. 1百万円 (EUR13千)
2	担保資産および担保付債務 (1)担保に供している資産 ・工場財団 土地 267百万円 建物及び構築物 146 その他 71 計 485 ・土地 4,391百万円 ・建物及び構築物 2,342 ・投資有価証券 51 計 6,784 (2)担保付債務 ・短期借入金 10百万円 ・一年以内返済長期借入金 937 ・長期借入金 11,174 ・社債 3,000 ・その他 77 計 15,198	2	担保資産および担保付債務 (1)担保に供している資産 ・工場財団 土地 267百万円 建物及び構築物 134 その他 64 計 466 ・土地 4,413百万円 ・建物及び構築物 2,132 ・投資有価証券 18 計 6,564 (2)担保付債務 ・一年以内返済長期借入金 4,793百万円 ・長期借入金 7,169 ・社債 3,000 ・その他 75 計 15,038	2	担保資産および担保付債務 (1)担保に供している資産 ・工場財団 土地 267百万円 建物及び構築物 140 その他 67 計 474 ・土地 4,391百万円 ・建物及び構築物 2,289 ・投資有価証券 38 計 6,718 (2)担保付債務 ・一年以内返済長期借入金 3,878百万円 ・長期借入金 8,104 ・社債 3,000 ・その他 65 計 15,048
3	受取手形割引高は、1,526百万円です。	3	受取手形割引高は、245百万円です。	3	受取手形割引高は、2,280百万円です。

前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年6月30日現在)																			
4	<p>中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,232</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(設備関係支払手形)</td> <td>336</td> </tr> </table>	受取手形	1,976百万円	支払手形	2,232	流動負債「その他」(設備関係支払手形)	336	4	<p>中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(設備関係支払手形)</td> <td>403</td> </tr> </table>	受取手形	449百万円	支払手形	1,278	流動負債「その他」(設備関係支払手形)	403	4	<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>872百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(設備関係支払手形)</td> <td>270</td> </tr> </table>	受取手形	872百万円	支払手形	939	流動負債「その他」(設備関係支払手形)	270
受取手形	1,976百万円																						
支払手形	2,232																						
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	336																						
受取手形	449百万円																						
支払手形	1,278																						
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	403																						
受取手形	872百万円																						
支払手形	939																						
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	270																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 2,526 賞与引当金繰入額 146 退職給付費用 229 役員退職慰労引当金繰入額 103 減価償却費 317 旅費交通費 588 支払手数料 535 研究開発費 1,501 貸倒引当金繰入額 463	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 2,648 賞与引当金繰入額 170 退職給付費用 246 役員退職慰労引当金繰入額 96 減価償却費 353 旅費交通費 564 支払手数料 537 研究開発費 1,515 貸倒引当金繰入額 27	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 4,911 賞与引当金繰入額 170 退職給付費用 563 役員退職慰労引当金繰入額 204 減価償却費 659 旅費交通費 1,137 支払手数料 1,043 研究開発費 2,784 貸倒引当金繰入額 185
2	固定資産除却損の主なもの、機械装置の除却によるものであります。	2	固定資産除却損の主なもの、機械装置の除却によるものであります。	2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 8 機械装置及び運搬具 16 工具器具及び備品 7 計 32
3	法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における一部の連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	3	法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における一部の連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	3	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,028百万円	現金及び預金勘定	10,148百万円	現金及び預金勘定	10,842百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	473	預入期間が3か月を超える定期預金	909	預入期間が3か月を超える定期預金	452
現金及び現金同等物	8,555	現金及び現金同等物	9,238	現金及び現金同等物	10,389

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,991</td> <td>2,101</td> <td>4,093</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>871</td> <td>823</td> <td>1,694</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,120</td> <td>1,278</td> <td>2,398</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,991	2,101	4,093	減価償却累計額相当額	871	823	1,694	中間期末残高相当額	1,120	1,278	2,398	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,846</td> <td>2,476</td> <td>4,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>898</td> <td>1,007</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>947</td> <td>1,469</td> <td>2,416</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,846	2,476	4,322	減価償却累計額相当額	898	1,007	1,906	中間期末残高相当額	947	1,469	2,416	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,938</td> <td>2,400</td> <td>4,338</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>943</td> <td>916</td> <td>1,859</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>995</td> <td>1,483</td> <td>2,478</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,938	2,400	4,338	減価償却累計額相当額	943	916	1,859	期末残高相当額	995	1,483	2,478
	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,991	2,101	4,093																																															
減価償却累計額相当額	871	823	1,694																																															
中間期末残高相当額	1,120	1,278	2,398																																															
	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,846	2,476	4,322																																															
減価償却累計額相当額	898	1,007	1,906																																															
中間期末残高相当額	947	1,469	2,416																																															
	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,938	2,400	4,338																																															
減価償却累計額相当額	943	916	1,859																																															
期末残高相当額	995	1,483	2,478																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>659百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,398</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	659百万円	1年超	1,739	合計	2,398	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,416</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	710百万円	1年超	1,705	合計	2,416	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,478</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	688百万円	1年超	1,789	合計	2,478																														
1年以内	659百万円																																																	
1年超	1,739																																																	
合計	2,398																																																	
1年以内	710百万円																																																	
1年超	1,705																																																	
合計	2,416																																																	
1年以内	688百万円																																																	
1年超	1,789																																																	
合計	2,478																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>436</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	436百万円	減価償却費相当額	436	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	438百万円	減価償却費相当額	438	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>811</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	811百万円	減価償却費相当額	811																																				
支払リース料	436百万円																																																	
減価償却費相当額	436																																																	
支払リース料	438百万円																																																	
減価償却費相当額	438																																																	
支払リース料	811百万円																																																	
減価償却費相当額	811																																																	

次へ

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成13年12月31日現在)

有価証券

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
利付金融債	24	24	0
計	24	24	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
株 式	1,621	1,240	381
計	1,621	1,240	381

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
利付金融債	2
割引金融債	0
計	2
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	625
計	625

(当中間連結会計期間末)(平成14年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,068	856	212
計	1,068	856	212

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
利付金融債	10
割引金融債	0
計	11
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	598
計	598

(前連結会計年度)(平成14年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,427	1,202	224
計	1,427	1,202	224

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(百万円)
利付金融債	20
計	20
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	576
計	576

(デリバティブ取引関係)
(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成13年12月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	455	-	488	32
	買建				
	米ドル	426	-	458	32
	ユーロ	452	-	476	24
	合計	-	-	-	24

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成13年12月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利オプション取引				
	買建キャップ	200 (3)	200 (3)	0	3
	合計	-	-	-	3

(注) 1. オプション取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。

2. 金利関連デリバティブ取引に係る評価損益は上記のとおりであります。当社は主として、資金運用及び調達に伴う将来の金利変動リスク回避のために金利関連デリバティブ取引を行っており、中間連結財務諸表に与える影響はほとんどありません。

3. 金利キャップの「契約額等」欄の()内は、中間連結貸借対照表に計上されているオプション料であります。

4. 金利キャップの時価は当該取引に係る契約を約定した金融機関から提示された中間期末の価格等に基づき算定しております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成14年12月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	622	-	626	4
	買建				
	米ドル	273	-	269	3
	ユーロ	401	-	426	24
	合計	-	-	-	17

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成14年12月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利オプション取引				
	買建キャップ	200 (1)	200 (1)	0	1
	合計	-	-	-	1

(注) 1. オプション取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。

2. 金利関連デリバティブ取引に係る評価損益は上記のとおりであります。当社は主として、資金運用及び調達に伴う将来の金利変動リスク回避のために金利関連デリバティブ取引を行っており、中間連結財務諸表に与える影響はほとんどありません。

3. 金利キャップの「契約額等」欄の()内は、中間連結貸借対照表に計上されているオプション料であります。

4. 金利キャップの時価は当該取引に係る契約を約定した金融機関から提示された中間期末の価格等に基づき算定しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年6月30日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	570	-	559	11
	買建				
	米ドル	325	-	310	15
	ユーロ	458	-	466	8
	合計	-	-	-	4

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年6月30日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利オプション取引				
	買建キャップ	200 (2)	200 (2)	0	2
	合計	-	-	-	2

(注) 1. オプション取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。

2. 金利関連デリバティブ取引に係る評価損益は上記のとおりであります。当社は主として、資金運用及び調達に伴う将来の金利変動リスク回避のために金利関連デリバティブ取引を行っており、連結財務諸表に与える影響はほとんどありません。

3. 金利キャップの「契約額等」欄の()内は、連結貸借対照表に計上されているオプション料であります。

4. 金利キャップの時価は当該取引に係る契約を約定した金融機関から提示された期末の価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,042	9,106	59,149	-	59,149
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	1,382	1,454	(1,454)	-
計	50,114	10,489	60,603	(1,454)	59,149
営業費用	51,335	10,566	61,901	(1,492)	60,409
営業利益又は営業損失()	1,221	76	1,297	38	1,259

(注) 1. 事業の区分は、各事業区分の主要製品の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タングステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

科目	当中間連結会計期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	39,812	10,354	50,166	-	50,166
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	1,545	1,622	(1,622)	-
計	39,890	11,899	51,789	(1,622)	50,166
営業費用	42,051	11,302	53,353	(1,638)	51,714
営業利益又は営業損失（ ）	2,161	597	1,563	15	1,547

（注）1．事業の区分は、各事業区分の主要製品の区分によっております。

2．各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タングステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

科目	前連結会計年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	107,525	18,603	126,129	-	126,129
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	2,587	2,717	(2,717)	-
計	107,655	21,191	128,846	(2,717)	126,129
営業費用	104,956	21,780	126,737	(2,884)	123,852
営業利益又は営業損失（ ）	2,700	590	2,109	167	2,276

（注）1．事業の区分は、各事業区分の主要製品の区分によっております。

2．各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タングステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間（自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	10,747	401	62	5	11,216
連結売上高（百万円）					59,149
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.1	0.6	0.1	0.0	18.9

（注）1．国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾
- (2) 北アメリカ アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ ドイツ・フランス
- (4) その他の地域 オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	18,686	1,421	451	6	20,566
連結売上高（百万円）					50,166
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.2	2.8	0.9	0.0	40.9

（注）1．国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾
- (2) 北アメリカ アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ ドイツ・フランス
- (4) その他の地域 オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	36,240	2,097	312	32	38,683
連結売上高（百万円）					126,129
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.7	1.7	0.2	0.0	30.6

（注）1．国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾

(2) 北アメリカ アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ ドイツ・フランス

(4) その他の地域 オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日）		当中間連結会計期間 （自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）		前連結会計年度 （自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）	
1株当たり純資産額	1,164.98円	1株当たり純資産額	1,158.13円	1株当たり純資産額	1,236.62円
1株当たり中間純損失	49.48円	1株当たり中間純損失	67.25円	1株当たり当期純利益	20.62円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債等の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（追加情報） 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

（注）1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）
中間純損失	-	2,180百万円	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間純損失	-	2,180百万円	-
期中平均株式数	-	32,428千株	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>1. 一般募集による新株式の発行 平成15年3月3日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議しております。 なお、発行価額、発行価額中資本に組入れる額、その他この新株式発行に必要な事項は、平成15年3月17日開催予定の取締役会において決定する予定であります。 募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式3,000,000株 払込期日：平成15年4月7日 資金の使途 : 研究開発のための資金に充当</p> <p>2. 第三者割当による新株式の発行 平成15年3月3日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して下記のとおり新株式の発行を決議しております。なお、発行する株式の数は上限を示したものであり、状況により発行数は減少し、または、発行そのものが全く行われない場合があります。 募集方法：第三者割当 (割当先：野村證券株式会社)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式720,000株 払込期日：平成15年5月7日 資金の使途 : 研究開発のための資金に充当</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		2,286		1,361		4,205		
2. 受取手形	5	11,839		4,576		13,280		
3. 売掛金		36,982		27,310		28,699		
4. たな卸資産		22,985		27,517		21,669		
5. その他	6	3,825		4,943		2,648		
6. 貸倒引当金		565		53		149		
合計			77,354	68.1		65,656	62.4	
固定資産								
(1)有形固定資産	1 2							
1. 建物		7,117		6,791		6,968		
2. 機械装置		8,792		10,061		10,542		
3. 土地		4,586		4,585		4,585		
4. 建設仮勘定		-		7,493		6,301		
5. その他		6,395		853		892		
計			26,892	23.7		29,786	28.3	
(2)無形固定資産			261	0.2		410	0.4	
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券	2	1,570		1,207		1,505		
2. 関係会社株式		4,333		4,897		4,847		
3. その他		3,175		3,191		2,714		
4. 貸倒引当金		0		0		0		
計			9,079	8.0		9,297	8.9	
合計			36,233	31.9		39,493	37.6	
繰延資産								
1. 社債発行差金		3		2		2		
合計			3	0.0		2	0.0	
資産合計			113,591	100.0		105,152	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	4,781		2,662		2,508	
2. 買掛金	4	19,625		20,748		20,182	
3. 短期借入金	2	28,842		22,609		25,875	
4. 未払法人税等		10		11		589	
5. 前受金		2,627		2,752		3,179	
6. 賞与引当金		212		343		404	
7. 製品保証引当金		1,433		1,429		1,202	
8. その他	4 5 6	5,358		4,418		3,815	
合計			62,891 55.4		54,974 52.3		57,757 52.9
固定負債							
1. 社債	2	3,000		3,000		3,000	
2. 長期借入金	2	21,004		20,680		19,649	
3. 退職給付引当金		1,901		2,345		2,094	
4. 役員退職慰労引当金		288		294		320	
5. その他		290		284		287	
合計			26,486 23.3		26,604 25.3		25,351 23.3
負債合計			89,378 78.7		81,579 77.6		83,109 76.2
(資本の部)							
資本金							
		3,850	3.4	-	-	3,850	3.5
資本準備金							
		2,859	2.5	-	-	2,859	2.6
利益準備金							
		528	0.4	-	-	528	0.5
その他の剰余金							
1. 任意積立金		17,285		-		17,285	
2. 中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失()		123		-		1,619	
計			17,161 15.1		- -		18,904 17.3
その他有価証券評価差 額金		185	0.1	-	-	138	0.1
自己株式		0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計			24,213 21.3		- -		26,004 23.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	3,850	3.7	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		2,859		-	
資本剰余金合計		-	-	2,859	2.7	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		528		-	
2. 任意積立金		-		18,068		-	
3. 中間(当期)未処分 利益		-		1,617		-	
利益剰余金合計		-	-	16,979	16.1	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	115	0.1	-	-
自己株式		-	-	0	0.0	-	-
資本合計		-	-	23,573	22.4	-	-
負債・資本合計		113,591	100.0	105,152	100.0	109,114	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			43,250	100.0		32,492	100.0		90,378	100.0
売上原価			40,542	93.7		30,253	93.1		81,026	89.7
売上総利益			2,707	6.3		2,238	6.9		9,351	10.3
販売費及び一般管理費			5,091	11.8		5,435	16.7		9,184	10.2
営業利益又は営業損失()			2,383	5.5		3,197	9.8		167	0.1
営業外収益	1		972	2.2		986	3.0		1,964	2.2
営業外費用	2		442	1.0		1,062	3.2		987	1.1
経常利益又は経常損失()			1,852	4.3		3,272	10.0		1,144	1.3
特別利益			366	0.8		96	0.2		456	0.5
特別損失	3		523	1.2		368	1.1		692	0.8
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()			2,009	4.6		3,544	10.9		908	1.0
法人税、住民税及び事業税		14			13			719		
法人税等調整額		871	857	1.9	1,330	1,317	4.0	402	316	0.3
中間(当期)純利益又は中間純損失()			1,151	2.6		2,226	6.8		591	0.7
前期繰越利益			1,027			609			1,027	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()			123			1,617			1,619	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 ...個別法による原価法 原材料 ...総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 ...左に同じ 原材料 ...左に同じ</p> <p>(2) 有価証券 左に同じ</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 ...左に同じ 原材料 ...左に同じ</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法のほか、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法。 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法のほか、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ</p>	<p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当中間会計期間負担分として、支給対象期間に基づく当中間会計期間対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,061百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(4) 退職給付引当金 左に同じ</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,061百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による当中間会計期間末要支給額の100%であります。	(5) 役員退職慰労引当金 左に同じ	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%であります。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ	左に同じ
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 左に同じ	消費税等の会計処理 左に同じ

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>「建設仮勘定」は、前中間会計期間まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の建設仮勘定の金額は、5,376百万円であります。</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
自己株式	<p>当中間会計期間から中間財務諸表等規則の改正により資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>なお、前事業年度以前において、該当はありません。</p>		
自己株式及び法定準備金取崩等会計		<p>当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	前事業年度末 (平成14年6月30日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	19,447百万円	21,304百万円	20,161百万円
2.担保資産			
イ.担保差入資産			
土地	3,233百万円	3,233百万円	3,233百万円
建物	1,859	1,779	1,823
有形固定資産その他	0	0	0
投資有価証券	28	11	28
	上記土地及び建物、有形固定資産その他の一部は財団抵当に供しております。	左に同じ	左に同じ
ロ.債務の内容			
社債	3,000百万円	3,000百万円	3,000百万円
短期及び長期借入金	10,843	10,714	10,779
3.偶発債務			
(1)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			
ULVAC Technologies, Inc.	1,205百万円	921百万円	854百万円
真空冶金(株)	167	83	83
ULVAC G.m.b.H.	1	1	1
計	1,375	1,007	939
	うち外貨建債務保証金額	うち外貨建債務保証金額	うち外貨建債務保証金額
	DM 26千	EUR 13千	EUR 13千
	US\$ 9,210千	US\$ 7,750千	US\$ 7,210千
	外貨建のものは中間期末日換算レートにより換算しております。	外貨建のものは中間期末日換算レートにより換算しております。	外貨建のものは期末日換算レートにより換算しております。
(2)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。			
アルバック九州(株)	1,135百万円	1,063百万円	1,113百万円
アルバック理工(株)	1,093	1,059	1,076
アルバック東北(株)	3,070	1,335	1,845
アルバック精機(株)	411	770	673
タイゴールド(株)	-	420	-
ULVAC TAIWAN, Inc.	-	13	-
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	-	6	-
計	5,710	4,667	4,708
		うち外貨建債務保証予約金額	
		SG\$ 30千	
		NT\$ 4,000千	
		外貨建のものは中間期末日換算レートにより換算しております。	

項目	前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	前事業年度末 (平成14年6月30日現在)												
4.仕入債務の支払方法 について	<p>従来、買掛金の支払につき手形決済としていました一部の取引先について、平成13年1月19日よりファクタリング方式に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と比べ支払手形10,407百万円及び流動負債その他(設備関係支払手形)24百万円減少し、その影響により買掛金が10,389百万円、流動負債その他(未払金)が42百万円それぞれ増加しております。</p>														
5.中間期末日(期末日)満期手形の会計 処理	<p>当中間期末日は銀行休業日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="389 875 676 1016"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,277百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>336</td> </tr> </table>	受取手形	1,277百万円	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	336	<p>当中間期末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="716 875 1003 1016"> <tr> <td>受取手形</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>400</td> </tr> </table>	受取手形	499百万円	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	400	<p>当期の末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1043 875 1331 1016"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>270</td> </tr> </table>	受取手形	1,248百万円	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	270
受取手形	1,277百万円														
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	336														
受取手形	499百万円														
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	400														
受取手形	1,248百万円														
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	270														
6.消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	左に同じ													

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	3百万円	3百万円	6百万円
受取配当金	378	292	554
受取賃貸料	129	152	279
受取手数料	377	448	770
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	274百万円	303百万円	565百万円
社債関係費用	3	3	7
たな卸資産除却損	0	6	46
たな卸資産評価損	-	626	126
賃貸資産経費	120	73	138
3. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	6百万円	1百万円	8百万円
投資有価証券評価損	364	366	498
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,296百万円	1,493百万円	2,724百万円
無形固定資産	54	48	106

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,362</td> <td style="text-align: right;">603</td> <td style="text-align: right;">1,966</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">503</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">859</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,362	603	1,966	減価償却累計額相当額	503	174	677	中間期末残高相当額	859	429	1,288	1年以内	379百万円	1年超	909	合計	1,288百万円	支払リース料	205百万円	減価償却費相当額	205	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> <td style="text-align: right;">593</td> <td style="text-align: right;">1,814</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">569</td> <td style="text-align: right;">274</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">652</td> <td style="text-align: right;">318</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,221	593	1,814	減価償却累計額相当額	569	274	843	中間期末残高相当額	652	318	970	1年以内	347百万円	1年超	623	合計	970百万円	支払リース料	192百万円	減価償却費相当額	192	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> <td style="text-align: right;">591</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">735</td> <td style="text-align: right;">371</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,365	591	1,957	減価償却累計額相当額	630	220	850	期末残高相当額	735	371	1,107	1年以内	357百万円	1年超	750	合計	1,107百万円	支払リース料	414百万円	減価償却費相当額	414
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	1,362	603	1,966																																																																													
減価償却累計額相当額	503	174	677																																																																													
中間期末残高相当額	859	429	1,288																																																																													
1年以内	379百万円																																																																															
1年超	909																																																																															
合計	1,288百万円																																																																															
支払リース料	205百万円																																																																															
減価償却費相当額	205																																																																															
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	1,221	593	1,814																																																																													
減価償却累計額相当額	569	274	843																																																																													
中間期末残高相当額	652	318	970																																																																													
1年以内	347百万円																																																																															
1年超	623																																																																															
合計	970百万円																																																																															
支払リース料	192百万円																																																																															
減価償却費相当額	192																																																																															
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	1,365	591	1,957																																																																													
減価償却累計額相当額	630	220	850																																																																													
期末残高相当額	735	371	1,107																																																																													
1年以内	357百万円																																																																															
1年超	750																																																																															
合計	1,107百万円																																																																															
支払リース料	414百万円																																																																															
減価償却費相当額	414																																																																															

次へ

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成13年12月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	125	840	715

当中間会計期間(平成14年12月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	125	518	393

前事業年度(平成14年6月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	125	1,152	1,027

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1株当たり純資産額 746円68銭 1株当たり中間純損失 35円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため記載しておりません。	1株当たり純資産額 726円93銭 1株当たり中間純損失 68円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 801円91銭 1株当たり当期純利益 18円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、転換社 債等潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
中間純損失	-	2,226百万円	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間純損失	-	2,226百万円	-
期中平均株式数	-	32,428千株	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>1. 一般募集による新株式の発行 平成15年3月3日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議しております。 なお、発行価額、発行価額中資本に組入れる額、その他この新株式発行に必要な事項は、平成15年3月17日開催予定の取締役会において決定する予定であります。 募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行する株式の種類及び数 ：普通株式3,000,000株 払込期日：平成15年4月7日 資金の用途 ：研究開発のための資金に充当</p> <p>2. 第三者割当による新株式の発行 平成15年3月3日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して下記のとおり新株式の発行を決議しております。なお、発行する株式の数は上限を示したものであり、状況により発行数は減少し、または、発行そのものが全く行われない場合があります。 募集方法：第三者割当 (割当先：野村證券株式会社) 発行する株式の種類及び数 ：普通株式720,000株 払込期日：平成15年5月7日 資金の用途 ：研究開発のための資金に充当</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第98期）（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）平成14年9月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第98期）の訂正報告書（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）平成14年11月1日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し（引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し））平成15年3月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成14年 3月20日

株式会社アルバック

代表取締役社長 中 村 久 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 奥 津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中 林 隆 治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アルバック及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成15年3月6日

株式会社アルバック

代表取締役社長 中村久三 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 奥津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中林 隆治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アルバック及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

株式会社アルバック

代表取締役社長 中 村 久 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 奥 津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中 林 隆 治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アルバックの平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

株式会社アルバック

代表取締役社長 中 村 久 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 奥 津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中 林 隆 治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アルバックの平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。